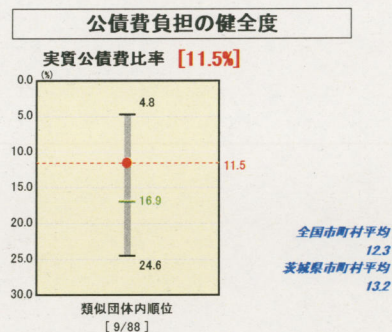
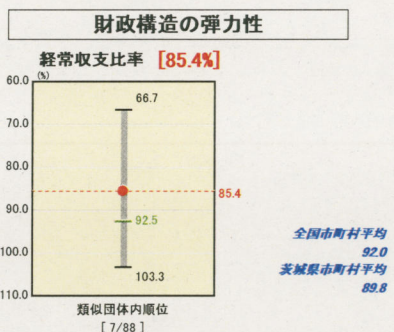
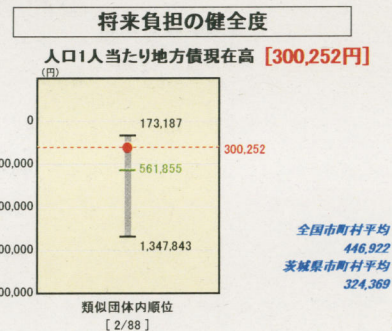
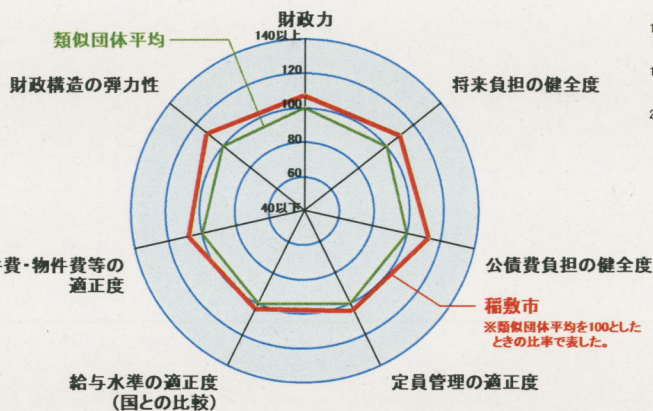
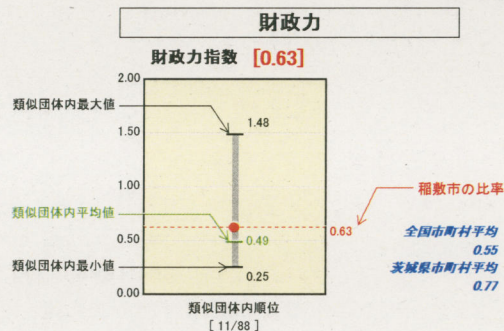


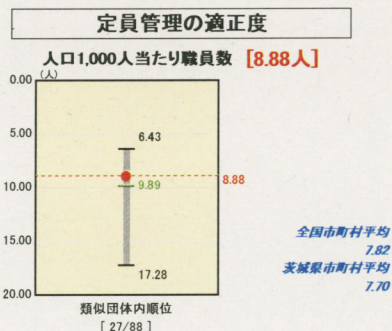
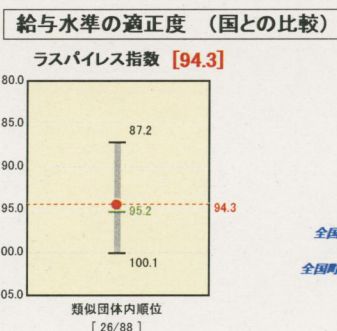
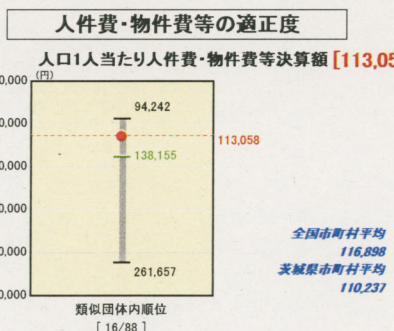
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 稲敷市

人口	47,952	人(H20.3.31現在)
面積	178.12	km ²
歳入総額	18,513,383	千円
歳出総額	17,773,669	千円
実質収支	713,151	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

前年度(0.65)から若干低下したが、類似団体内順位では上位置を保っている。世界的景気的好転の兆しが見えない状況下では、税収が減少し本指数が更に下降することが予想されるため、税収確保を図る必要がある。

【経常収支比率】

集中改革プラン等に基づく行財政改革(歳出削減)の効果等により、前年度(89.9)から4.5ポイント改善し、類似団体内順位が飛躍的に上昇した(32/87→7/88)。今後更に職員の定数削減及び物件費等の抑制に努め、経常経費を更に削減し85%以下に維持することを目標とする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

職員定数の削減及び予算編成時における物件費のシーリング等の実施により、前年度比約9千円の削減効果が現れた。市の人口が減少しつつある中、人口1人当たりのこれらの経費を抑制するのは困難な課題であるが、さらなる削減に努める。

【ラスパイレス指数】

全国市平均を2.7ポイント、類似団体平均を0.9ポイント下回っており、給与水準は比較的低いといえる。財政運営が極端に逼迫する状況に陥らない限り、引き続きこの水準を維持する。

【人口1人当たり地方債現在高】

合併前旧4町村の地方債現在高が低かったことが主要因となって、人口1人当たり地方債現在高が、類似団体平均及び全国市町村平均より10万円以上少ないレベルにある。

【実質公債費比率】

類似団体内順位が88団体中9位であり、目下のところは公債費負担の程度は健全なレベルにあるといえる。今後は、新市建設計画等に掲げる主要事業を実施するため、合併特例債の発行及びその償還額が増加する見込みであるが、本指標のピークが15%を下回るよう地方債の新規発行をコントロールする。

【人口1,000人当たり職員数】

全国市町村平均を約1人上回っているが、全国市町村平均値を下回るよう新規採用職員数の抑制について強力に推進しているところである。